

出雲市中小企業景況調査報告書

< 2022年4月～6月期 >

1. 調査期間 令和4年7月1日（木）～令和4年7月22日（金）

2. 調査対象企業 出雲市内事業所180社 回答数172社 回答率95.5%

業種	出雲商工会議所管内		平田商工会議所管内		出雲商工会管内		斐川町商工会管内		合計	
	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数	対象企業数	回答企業数
建設業	13	13	4	4	4	3	4	4	25	24
製造業	18	18	7	7	6	6	5	3	36	34
卸売業	9	9	2	2	3	3	3	3	17	17
小売業	23	22	9	9	8	8	9	9	49	48
サービス業	27	25	8	8	9	8	9	8	53	49
合計	90	87	30	30	30	28	30	27	180	172

3. 調査実施機関 出雲商工会議所、平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会

今 期（2022年4－6月）の 概 要

本調査は、出雲商工会議所が平田商工会議所、出雲商工会、斐川町商工会と共同で市内事業所から調査対象事業所180社を選定し実施しています。

概 況（前期調査＝2022年1－3月期）

全業種の業況DIは、前期比の業況DIで△5.4（前期調査△24.1）、前年同期比で△0.6（前期調査△21.7）とマイナス幅が縮小しました。

来期（令和4年7～9月期）の見通し業況DIは、△9.1（前期調査△13.8）とマイナス幅が縮小しました。一方で、小売業ではマイナス幅が拡大しています。

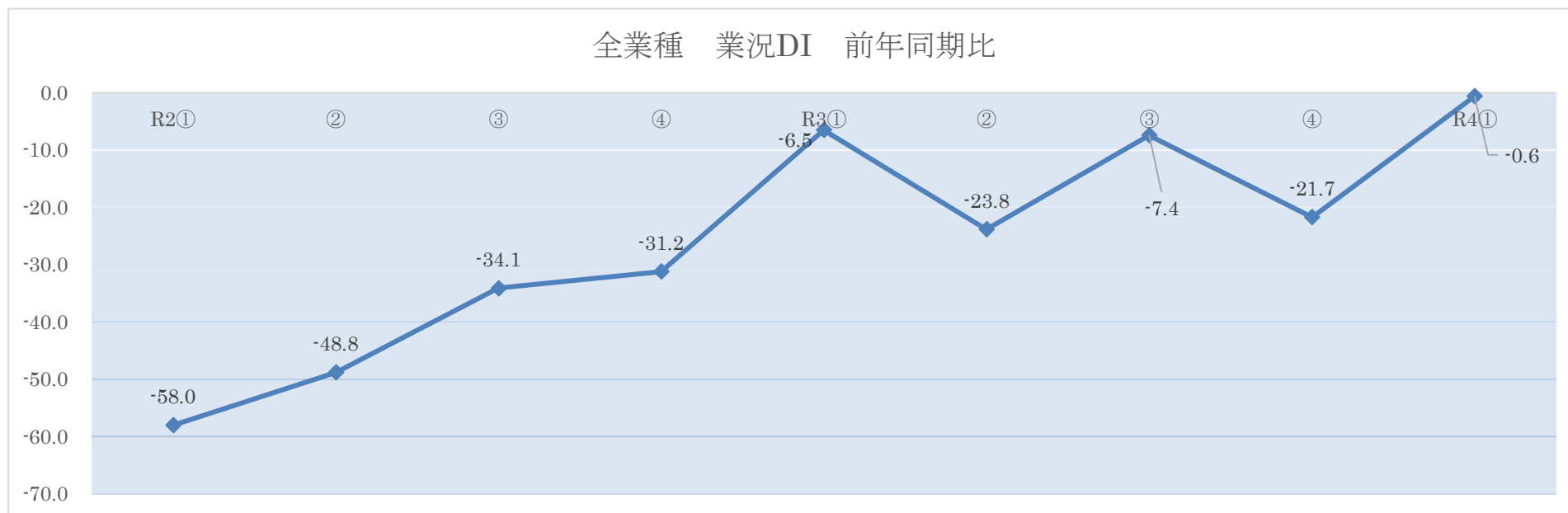
全業種の売上DIは、前期比では△1.2（前期調査△22.4）とマイナス幅が縮小しました。前年同期比でも3.5（前期調査△17.5）と、マイナスからプラスに転じました。一方で、建設業の前期比ではプラスからマイナスに転じています。

来期（令和4年7～9月期）の見通し売上DIは、△13.0（前期調査△12.5）とマイナス幅が拡大しました。一方で、建設業、製造業、卸売業ではマイナス幅が縮小又はマイナスからプラスに転じています。

設備投資については、今期実施した割合が34.2%（前期調査36.3%）と前期調査より減少しました。実施した設備投資の主なものは、「機械・備品」「OA機器」23.8%、続いて「車両運搬具」20.6%でした。

来期（令和4年7～9月期）については、設備投資を計画している割合は45.0%（前期調査41.3%）と増加しています。割合の高い順に「機械・備品」30.0%、続いて「車両運搬具」20.0%となっています。

経営上の問題点としては、「需要の停滞、受注減少」を1位にあげる事業所が30.4%（前期調査36.7%）、2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」24.0%（前期調査19.4%）となっています。



業種別景況調査の主要DI (前期調査=2022年1-3月期)

1、建設業

- ・今期業況DIは、前期比で $\Delta 4.5$ (前期調査 $\Delta 8.3$)、前年同期比で 4.5 (前期調査 $\Delta 12.5$)と前期比ではマイナス幅が縮小し、前年同期比ではマイナスからプラスに転じました。
- ・売上DIは、前期比で $\Delta 16.7$ (前期調査 4.2)、前年同期比で 4.2 (前期調査 $\Delta 8.3$)と前期比ではプラスからマイナスに転じ、前年同期比ではマイナスからプラスに転じました。
- ・来期業況見通しDIは、今期比で $\Delta 4.5$ (前期調査 $\Delta 20.8$)、来期売上見通しDIは、今期比で $\Delta 25.0$ (前期調査 $\Delta 37.5$)といずれもマイナス幅は縮小しました。
円安・ウクライナ問題ですべての材料が値上がりしているといった意見がありました。

2、製造業

- ・今期業況D Iは、前期比で△12.1（前期調査△14.3）、前年同期比で0.0（前期調査△6.1）といずれもマイナス幅が縮小しました。
- ・売上D Iでも、前期比で△11.8（前期調査△17.1）、前年同期比で0.0（前期調査0.0）と前期比ではマイナス幅が縮小しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で9.1（前期調査△8.8）、来期売上見通しD Iは、今期比で18.2（前期調査△2.9）といずれもマイナスからプラスに転じています。

材料（半導体など）仕入価格が値上がりしているが、売価に転嫁できず、利益が減っている。また、材料（半導体など）の仕入難による納期の遅れ、生産減少が生じているといった意見が多くありました。

3、卸売業

- ・今期業況D Iは、前期比で11.8（前期調査△53.3）、前年同期比で11.8（前期調査△18.8）といずれもマイナスからプラスに転じました。
- ・売上D Iは、前期比で23.5（前期調査△53.3）、前年同期比で0.0（前期調査△31.3）と前期比ではマイナスからプラスに転じ、前年同期比でもマイナス幅が縮小しました。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で11.8（前期調査6.3）、来期売上見通しD Iは、今期比で5.9（前期調査0.0）といずれもプラス幅が拡大しました。

仕入価格の値上がりが生じているといった意見が多くありました。

コロナの感染者が急増した7月以降の売上減少を不安視する意見もありました。

4、小売業

- ・今期業況D Iは、前期比で△12.5（前期調査△28.6）、前年同期比で2.1（前期調査△38.1）と前期比はマイナス幅が縮小、前年同期比でもマイナスからプラスに転じています。
- ・売上D Iでも、前期比で△4.2（前期調査△26.2）、前年同期比で18.8（前期調査△38.1）と前期比はマイナス幅が縮小、前年同期比とでもマイナスからプラスに転じています。
- ・来期業況見通しD Iは、今期比で△17.0（前期調査△11.9）、来期売上見通しD Iは、今期比で△18.8（前期調査△14.3）といずれもマイナス幅が拡大しています。

「仕入価格の値上がりが生じている」、「製品在庫の納入時期も遅れている」、「コロナが再び感染拡大したことによる売上の減少や営業活動自粛が生じている」といった意見が多くありました。

5、サービス業

- ・ 今期業況D I は、前期比で0.0（前期調査△26.1）、前年同期比で△10.4（前期調査△23.9）といずれもマイナス幅が縮小しました。
- ・ 売上D I でも、前期比で8.2（前期調査△26.7）、前年同期比で△8.2（前期調査△11.1）と前期比はマイナスからプラスへ転じ、前年同期比もマイナス幅が縮小しました。
- ・ 来期業況見通しD I は、今期比で△21.7（前期調査△22.7）、来期売上見通しD I は、今期比で△29.8（前期調査△9.1）と来期業況見通しD I はマイナス幅が縮小し、来期売上見通しD I はマイナス幅が拡大しました。
「コロナが再び感染拡大したことによる売上の減少が生じている」、「小麦といった食材の値上げが生じている」、「コロナ資金の返済が不安」との意見が多くありました。

設備投資動向

1、今期設備投資

- | | |
|-------|--|
| 全業種 | 設備投資を実施した事業所の割合は34.2%（前期調査 36.3%）と前期調査を2.1%下回りました。内訳としては、「機械・備品」「OA 機器」が最も高く23.8%、続いて「車両運搬具」が20.6%でした。 |
| 建設業 | 実施割合は44.4%（前期調査 46.7%）。「OA 機器」の割合が最も高くなりました。 |
| 製造業 | 実施割合は43.6%（前期調査 55.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| 卸売業 | 実施割合は35.3%（前期調査 12.5%）。「OA 機器」の割合が最も高くなりました。 |
| 小売業 | 実施割合は36.5%（前期調査 31.3%）。「機械・備品」の割合が最も高くなりました。 |
| サービス業 | 実施割合は18.4%（前期調査 27.1%）。「建物」「機械・備品」「車両運搬具」「付帯施設」の割合が |

最も高くなりました。

2、来期設備投資

全業種	設備投資を計画している事業所の割合は45.0%（前期調査38.0%）と前期調査を7.0%上回りました。内訳としては、「機械・備品」が最も高く30.0%、続いて「車両運搬具」20.0%でした。
建設業	設備投資を計画している割合は52.9%（前期調査48.1%）。「建物」「機械・備品」「車両運搬具」「OA機器」の割合が最も高くなっています。
製造業	設備投資を計画している割合は50.0%（前期調査50.0%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
卸売業	設備投資を計画している割合は45.0%（前期調査23.5%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。
小売業	設備投資を計画している割合は45.5%（前期調査36.2%）。「車両運搬具」の割合が最も高くなっています。
サービス業	設備投資を計画している割合は34.7%（前期調査41.2%）。「機械・備品」の割合が最も高くなっています。

経営上の問題点

全業種	第1位は「需要の停滞、受注減少」で30.4%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」29.8%でした。
建設業	第1位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」37.5%、第2位は「人件費の増加」19.0%でした。
製造業	第1位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で48.5%、第2位は「材料（原材料）等の入手難」25.0%でした。
卸売業	第1位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」31.3%、第2位は「大企業（大型店）進出による競争の激化」

「仕入・人件費以外の経費の増加」 13.3%でした。

小売業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で33.3%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」が28.6%でした。

サービス業 第1位は「需要の停滞、受注減少」で41.9%、第2位は「材料（原材料）等仕入価格の上昇」で25.0%でした。

注：DI（業況判断指数）とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「増加」、「好転」したなどとする企業割合から、「減少」、「悪化」などとする企業割合を差し引いた値です。

詳細は業種別景況を参照してください。